

# 巨額金品「見返り期待」

## 元助役が発注強要 関電も拒めず

関西電力の役員らによる金品受領問題で14日、第三者委員会がまとめた報告書は、業者への発注を事前に約束するなど原発をめぐり工事発注の「ゆがみ」を指摘した。金品の提供は「了した見返りを期待し、関電を」支配「するためだったと認定した。

### 第三者委報告

▼一面参照

「強引に自分の関連企業に工事の発注を要求し、関電の役員が何とか応じようとするような配慮をした例がいくつも出てきた」

14日の記者会見で、第三者委員の恒木敏一委員長（元

## 時時刻刻

金品の提供は、遅くとも森山氏が助役を退任した直後の1987年には始まっていた。現金や金貨、高級ブランドの時計……。受領者の広がりには関電の原子力部門に「ごまかす」、送配部門や子会社にも及び、約30年の総計で75人、約3

億6千万円分にものぼった。2011年の福島第一原発事故以降、原発の安全対策工事が増えるとともに、受領者の「数や金額も大きく増加していった」（報告書）。同年には原子力事業本部長だった豊松秀己元副社長に森山氏が「（関係会社を）元請けにして」と要

求し、そのわずか3週間後に森山氏から豊松氏に1千万円が渡った例もあった。関電が昨秋にまとめた社内報告書では、森山氏が金品を配った意図は「自己顕示欲」などと説明していたが、第三者委員は「何ら見返りを期待せずに多額の金品を提供することは想定しがたい」と真っ向から否定。森山氏が役員などを務める

高浜町で原発の運営に尽力してきた森山氏は87年5月に助役を退任した。なぜ、民間に転身した後も、社員2万人の大企業を相手に取るべきだったのか。第三者委員は、膨大な資料から、ある土地の売買契約書とメモを探しあてた。高浜原発のトラブルをめぐって、関電が森山氏に仲介を依頼し、解決した……。そんな趣旨が記されていた。85年に高浜3、4号機が運転を始めた後、付近の海水温が上昇し、木を食べる二枚貝の仲間・フナクイムシが繁殖。貯木場を営んでいた港運会社の木材に被害が出てトラブルになった。

関電元副社長の内藤千吉氏（故人）は生前、朝日新聞の取材に、裏事情を明かしていた。港運会社の9万平方メートルの土地を買い取ることと解決を目指した

のため、長期間・多数回にわたって金品を提供し続けられたと認定した。関電の役員らにとっては1千万円にもほれる金品の受け取りは、罪悪感を抱かせるものだった。但木委員長は会見で、「（多額の金品を）受け取るご自身が一つの楔。共犯者の中に入られ、投げられなく

## トラブル処理から影響力

が、買収額で折り合えなかった。そこで森山氏に仲介を頼んだと説明していた。第三者委員によると、関電の責任を「特に重い」と断言。上、重大かつ深刻な問題が存在する。第三者委員の報告書は、関電の不祥事対応についても厳しい批判を並べた。

18年7月から立ち上げた社内調査は「調査の範囲が不十分」で、報告書がまとまった後も取締役会への報告をせず、問題を公表しなかったことは「明らかに誤った判断」とした。「脱得力に欠ける理由」で、こう

なるとは言えない」と述べた。また、違法とはいえないまでも「著しく不当」な事実であれば取締役会に報告する責務を負う監査役も当時、トップ判断を迫られていた。こうした監査役の判断も「客観的状況に鑑みれば正当ではなかった」と非難した。

## 内向き体質 企業統治不全

さらに、1億円以上を受け取った豊松秀己元副社長が19年6月の退任後も月490万円の報酬を得ていた点について、但木委員長は記者会見で「コンプライア

なるとは語った。金品の原資についても踏み込んだ。森山氏は関連企業から報酬などの名目で多額の資金を得ており、これを「原資の一部と評価する方が実態に合う」と分析した。消費者の電気料金をもとに原発工事の業者に支払われた代金が、森山氏を通じて役員らに還流していたこととなる。但木委員長は「原発に限ったわけではなく、原発の工事を中心、この金品を」受け取るご自身が一つの楔。共犯者の中に入られ、投げられなく

は6億4600万円を当初示したが、港運会社は12億3千万円を求めた。金額面で折り合えず、関電は86年、手続きが円滑に進めら

れるよう、高浜3、4号機の増設に貢献した森山氏に一任することを決めた。森山氏は両社の間を取り持ち買収額を1億円にする

金品の授受は東日本大震災後にエスカレートした  
1987年 森山氏が助役を退任

**贈られた主な金品**  
大相撲子ケツト(10万円相当)、商品券5万~20万円分、ワイシャツ仕立券、小判・金貨、若狭塗の台

**主な受領者**  
大館・高浜原発ほか福井県や京都府内の事務所の役員者ら

2005年 福井県美浜町に原子力事業本部が移る  
商品券10万~50万円分、現金5万~10万円を数回

**震災を機に受領する人数や額が急増**

2011年 東日本大震災

本社や子会社の役員にも広がる

豊松秀己元副社長

森中郁雄前副社長

鈴木聡前常務執行役員

1千万円の現金や、100万円相当以上の商品券や米ドルを複数回ほか

2017年に現金500万円を2回など

現金500万~1千万円を複数回など計70回以上

受領者75人の内訳

- 社内調査で判明.....23人
- 第三者委調査で判明.....52人

関電41人、  
関電プラント7人、  
関電不動産開発7人  
※複数に在籍した人も

「ガバナンス（企業統治）上、重大かつ深刻な問題が存在する」。第三者委員の報告書は、関電の不祥事対応についても厳しい批判を並べた。

18年7月から立ち上げた社内調査は「調査の範囲が不十分」で、報告書がまとまった後も取締役会への報告をせず、問題を公表しなかったことは「明らかに誤った判断」とした。「脱得力に欠ける理由」で、こう

なるとは言えない」と述べた。また、違法とはいえないまでも「著しく不当」な事実であれば取締役会に報告する責務を負う監査役も当時、トップ判断を迫られていた。こうした監査役の判断も「客観的状況に鑑みれば正当ではなかった」と非難した。

さらに、1億円以上を受け取った豊松秀己元副社長が19年6月の退任後も月490万円の報酬を得ていた点について、但木委員長は記者会見で「コンプライア

（橋本拓樹）

# 関電に原発工事費還流

## 金品受領75人 3.6億円

関西電力の役員らが福井県高浜町の元助役・森山栄治氏（昨年3月死去）から金品を受け取っていた問題で、第三者委員会（委員長・但木敏二元検事総長）は14日、調査結果を公表した。受領者は75人で総額3億6千万円相当にのぼる。関電が森山氏の関係企業に工事発注を事前に約束し、実際に発注していた。森山氏は見返りを目的に金品を配っており、原発工事などの代金が役員らに還流していたと認定した。▼2面▶▶「見返り期待」、31面▶▶報告書要旨、32・33面▶▶元助役と癒着

### 第三者委認定

第三者委は、但木氏のほか、奈良道博・元第一東京弁護士会長、岡阿弥誠・元東京地裁所長が委員、久保井一匡・元日弁連会長が特別顧問を務めた。報告書によると、受領者は関電、子会社の関電プラント、関電不動産開発の役員ら。とくに2011年の東日本大震災以降、金品の額も受領者数もふくらんだ。役員ら23人が総額3億2千万円相当を受け取っていたとした社内調査に比べ、関係者が大幅に増えた。森山氏の関連企業は土木建築会社・吉田開発（高浜町）、メンテナンス会社・柳田産業（兵庫県）、警備会社「オーイング」（高浜町）、建設会社「塩浜工業」（福井県の4社で、報酬や手数料、謝礼を得ていた。1987年に助役を退いた直後から30年余り、関電に工事発注を求め、役員らに金品を提供してきた。第三者委はそのうえで「森山氏が社会的義務の範囲を超える多額の金品を提供し、その見返りとして関電に自らの要求に応じて関係する企業への工事の発注を行わせた」と指摘。「それらの企業から経済的利益を得る、という仕組みを維持することが主たる目的であった」と結論づけた。森山氏と関係を維持していた点は「事実上の業務命令となっていた」。多くの役員らが「金品受領が露見すると社会的批判にさらされる」「原発の運営、再稼働に支障が生じる」などの理由から断てなかったとした。岩根茂樹前社長らが取締役会に報告せず、問題を非公表としたことに対し、企業統治が機能しなかつた。



### 第三者委の最終報告書の骨子

- 森山氏側からの金品の受領者は75人、計約3億6千万円
- 問題の非公表は当時の八木誠会長、岩根茂樹社長、森野介相談役の3人で決めた
- 金品提供の主な目的は、関電から工事を受注して利益を得る仕組みの維持
- 関電の透明性を欠く誤った「地元重視」が問題行為を正当化した
- 原発の運営や再稼働に支障が生じる恐怖感から森山氏との異常な関係が長期化
- 身内に甘い脆弱（ぜいじゃく）なガバナンス意識で、関電経営陣は問題を是正する決断力を欠いた
- 再発防止にはコンプライアンス意識の醸成や金品受領の明確なルールが必要
- 内向きの企業体質を是正するため取締役会長は社外からの登用が望ましい

### 森山氏をめぐる相關図



### 原発依存が招いた「ゆがみ」

関西電力の第三者委員会が、元助役による金品の提供で原発工事の発注が「ゆがんだ」と指摘した。電気料金が高騰し、収益が1カ月で90億円ほど悪化する。特定企業に流れる関電の幹部に還流していたことは、電気利用者への背信行為としかいえない。企業統治の体制を整えていないのは大企業が、なぜ不明朗な関係を自ら断てなかったのか。なぜ自ら公表できなかったのか。それは原発事業が関わっていたからだ。関電の電源は今も原発が3割を占め、他電力と比べても高い。原発の建設コストは莫大だが、稼働後の燃料費は火力よりも大幅に低い。高浜3、4号機が稼働しないと、収益が1カ月で90億円ほど悪化する。実際、東日本大震災後の原発停止は関電の経営を直撃した。再稼働には地元の同意が欠かせず、原発を「人質」に取られて癒着が続き、巨額の安全対策工事の発注がゆがんだ。公表を避けたのも、世論の反発が再稼働に影響することを恐れたからではないか。原発を「重要な電源」とする国のエネルギー政策も揺るがしかねないとの「負の連鎖」(大阪経済部長・多岐谷克彦)

視点